

社会資本総合整備計画

小田原市宅地耐震化推進事業(二次計画作成)(防災・安全)
事後評価

おだわらし
小田原市

平成30年3月30日

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金） 事後評価書

平成30年3月30日

計画の名称	1 小田原市宅地耐震化推進事業（二次計画作成）（防災・安全）			
計画の期間	平成29年度 ～ 平成29年度（1年間）	交付対象	小田原市	
計画の目標				

小田原市では、平成28年度までに大規模盛土造成地の変動予想調査（第一次スクリーニング）を完了し、調査結果を基に大規模盛土造成地マップを公表した。そこで、第一次スクリーニングで抽出された大規模盛土造成地について、第二次スクリーニング計画を作成する。

計画の成果目標（定量的指標）

第一次スクリーニングで抽出された大規模盛土造成地（35箇所）について、第二次スクリーニング計画を作成する。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

備考

①	②	③	当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考
			(H29当初)	(H29中頃)	(H29末)	
①			0箇所/35箇所	0箇所/35箇所	35箇所/35箇所	実施箇所／対象箇所
②						
③						

全体事業費	合計 (A+B+C)	3.7百万円	A	3.7百万円	B	—	C	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	---------------	--------	---	--------	---	---	---	---	---------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
「小田原市社会資本総合整備計画に関する評価実施要領」に基づき、事後評価を実施した。	平成29年度
	公表の方法
	市ホームページにて掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 基幹事業													全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	道路種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						
											H29	H30			H31	H32	H33
1-A-1	防災	一般	小田原市	直接	小田原市	-	-	宅地耐震化推進事業	第二次スクリーニング計画作成(35箇所)	小田原市						3.7	
合計																	

B 関連社会資本整備事業													全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)							
										H29	H30	H31			H32	H33	
合計																	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H29	H30	H31	H32	H33			
										合計							

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		第一次スクリーニングで抽出された大規模盛土造成地（35箇所）について、優先度評価や簡易地盤調査を行い、第二次スクリーニング計画を作成したことにより、第二次スクリーニングが必要な2箇所を抽出することができた。												
II 定量的指標の達成状況	指標①（第一次スクリーニングで抽出された大規模盛土造成地の箇所数に対する計画作成実施箇所数）	最終目標値	35箇所/35箇所	目標値と実績値に差が出た要因										
		最終実績値	35箇所/35箇所											
	指標②（ ）	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因										
		最終実績値												
	指標③（ ）	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因										
		最終実績値												
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）														

3. 特記事項（今後の方針等）

宅地耐震化推進事業として、引き続き別の整備計画を作成し、平成30年度に第二次スクリーニングを実施する。

(参考図面)

